



News Release



2026 年 9 月 7 日

「中東情勢の影響に関するアンケート」調査結果の公表について

多摩信用金庫（本店：東京都立川市、理事長：金井 雅彦）は、今般の中東情勢の緊迫化に起因する各種影響が長期化していることを受け、多摩地域の事業者が被っている影響とその対応策、並びに現状を踏まえた経営上の各種対応や今後の資金繰りの見込み等に関するアンケートを実施しました。

多摩信用金庫は地域に根ざした身近な金融機関として、お客さまの経営課題に真摯に向き合い、多様な資金ニーズにお応えするとともに、共に課題解決に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

◆「中東情勢の影響に関するアンケート」の概要

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 1. 調査対象 | 融資取引がある事業所のお客さま（※個人事業主を含む）より抽出 |
| 2. 回 答 数 | 30,451 先 |
| 3. 調査期間 | 2026 年 6 月 10 日（水）～2026 年 7 月 31 日（金） |
| 4. 調査手法 | 当金庫の営業店職員による訪問・電話等を通じたヒアリング調査 |
| 5. 調査結果 | 多摩信用金庫ホームページ「ニュースリリース」内に掲載 |

以上

「中東情勢の影響に関するアンケート」 調査結果について

2026年9月

多摩信用金庫

「中東情勢の影響に関するアンケート」

中東情勢の緊迫化に起因する各種影響が長期化していることを受け、多摩地域の事業者が被っている影響とその対応策、並びに現状を踏まえた経営上の各種対応や今後の資金繰りの見込み等に関するアンケートを実施しました。

	内 容
調査対象	融資取引がある事業所のお客さま(※個人事業主を含む)より抽出
回 答 数	30,451先
調査期間	2026年6月10日(水)～2026年7月31日(金)
調査手法	当金庫の営業店職員による訪問・電話等を通じたヒアリング調査

業種別アンケート回答数

建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	情報通信業	生活関連 サービス業	学術研究・専門・技 術サービス業	その他 サービス	不動産業	医療・福祉	その他	合計
7,729	1,814	616	1,185	2,590	2,395	639	1,737	1,550	3,543	4,588	1,268	797	30,451
25.4%	6.0%	2.0%	3.9%	8.5%	7.9%	2.1%	5.7%	5.1%	11.6%	15.1%	4.2%	2.6%	100.0%

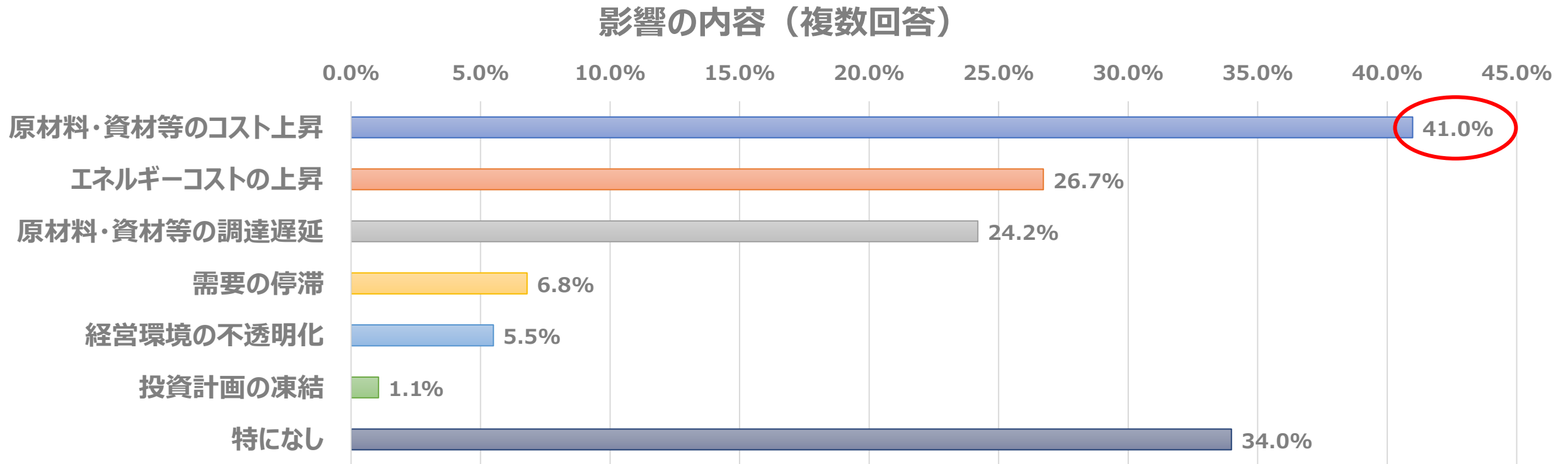
1. 結果要旨

本アンケートでは幅広い業種に対し調査を行い、中東情勢の緊迫化に伴う影響として、コスト上昇が最も広く認識されていることが改めて明確となりました。特に、原材料・資材等のコスト上昇とエネルギーコストの上昇が主要な影響として挙がっており、加えて調達遅延も多くの業種で確認されました。

一方で、影響への対応については、販売価格の見直し、販路開拓、調達ルートが多角化、コスト削減といった実務対応が広く進められているものの、依然として「特段の対策を行っていない」層も少なくないことが分かりました。さらに、価格転嫁が十分に進んでいない事業者が一定数存在しており、収益悪化圧力が継続している状況がうかがえます。

経営面では、利益率の低下が最も大きな懸念事項であり、次いで売上減少、資金繰り悪化、材料・部品の調達途絶が続いています。現時点では多くの事業者が資金繰りについて「平常通り」と回答し、資金調達予定のない先が多数を占めていますが、利益率低下とコスト転嫁の難しさを踏まえると、今後の収益性悪化には引き続き注意が必要とみられます。

1. 影響について(総計)



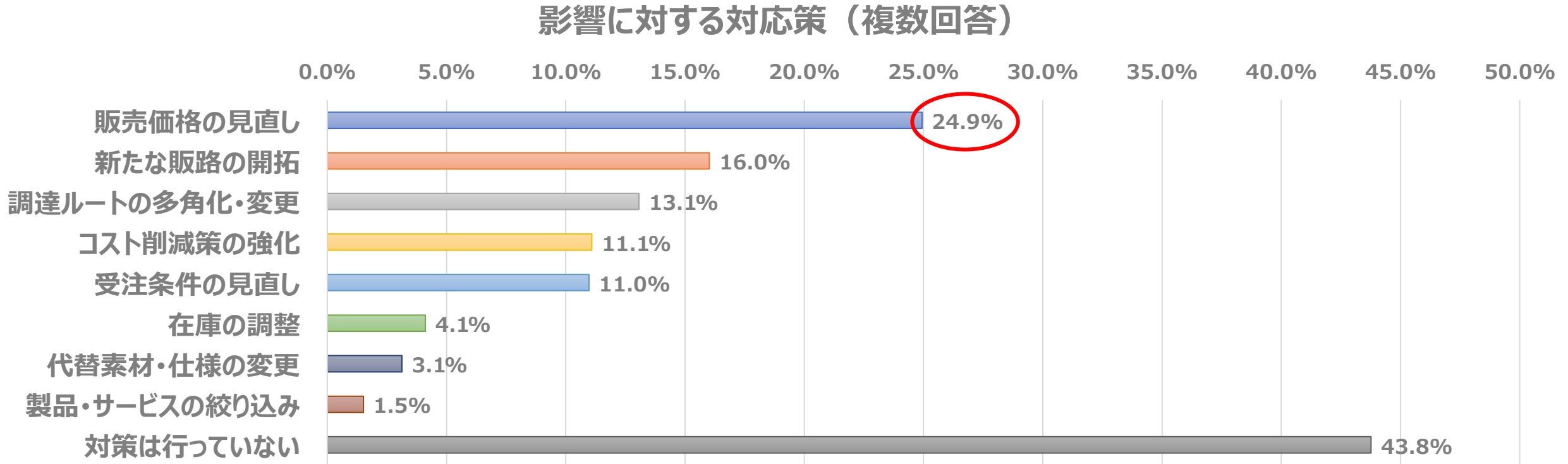
- ・コスト上昇が最大の影響であり、中東情勢に起因する供給制約や物流混乱が、価格面に強く表れていると考えられる。
- ・エネルギーコスト上昇が高い水準にあり、原油・LNGなどエネルギー市場の不安定化が企業収益を圧迫している様子がうかがえる。
- ・調達遅延が2割超であり、海上輸送リスクや輸送ルートの不確実性が、単なる価格上昇だけでなく供給面にも影響していると考えられる。
- ・「特になし」が34.0%であり、現時点で影響を受けていない企業も一定数ある一方、長期化の中で影響の濃淡が分かれているものとみられる。

1. 影響について(業種別)

	原材料・資材 等のコスト 上昇	エネルギー コスト の上昇	原材料・ 資材等の 調達遅延	需要の停滞	経営環境の 不透明化	投資計画の 凍結	特になし
建設業	38.6%	18.0%	27.4%	3.6%	2.2%	0.5%	9.8%
製造業	38.8%	20.2%	25.9%	3.7%	3.8%	0.8%	6.8%
運輸業	17.0%	49.3%	10.5%	4.2%	3.9%	1.4%	13.7%
卸売業	34.8%	21.7%	20.4%	4.8%	4.1%	0.6%	13.6%
小売業	34.3%	19.3%	17.1%	6.6%	3.8%	0.4%	18.6%
飲食業	38.5%	16.8%	17.4%	4.2%	3.2%	0.6%	19.3%
情報通信業	13.4%	17.9%	6.2%	11.3%	8.8%	1.4%	41.0%
生活関連サービス業	24.6%	24.0%	8.2%	7.5%	5.4%	0.9%	29.4%
学術研究・専門・技術サービス業	13.3%	19.7%	6.0%	8.0%	7.4%	1.3%	44.4%
その他サービス	22.5%	21.5%	11.0%	6.1%	5.3%	0.9%	32.7%
不動産業	10.6%	12.8%	4.9%	4.7%	4.6%	1.4%	61.1%
医療・福祉	24.6%	23.0%	11.0%	3.8%	5.6%	1.0%	30.9%
その他	21.9%	16.3%	13.3%	3.1%	4.3%	0.6%	40.4%

- ・建設業・製造業は「原材料・資材等のコスト上昇」が39%弱、調達遅延も20%台後半で、コスト増と供給制約が同時に発生している状況。
- ・運輸業は「エネルギーコストの上昇」が49.3%で突出しており、他業種よりも燃料・輸送費の影響を強く受けている状況。
- ・情報通信業・学術研究サービス業などの実物資材依存の低い業種の影響は限定的だが、「需要の停滞」の影響が相対的に高い。
- ・飲食業・小売業はコスト上昇と「特になし」が混在しており、店舗運営型業種では影響の有無が分かれやすいことがうかがえる。

2. 影響に対する対応策について(総計)



- ・「販売価格の見直し」に24.9%の事業者が取り組んでおり、コスト上昇分を価格へ転嫁する方向で対応している動きがみられる。
- ・「新たな販路の開拓」や「調達ルートが多角化・変更」が上位にあり、既存市場・既存取引への依存を下げようとする動きがみられる。
- ・「コスト削減策」や「受注条件の見直し」が一定程度見られ、短期的な利益確保と取引条件の調整で吸収を図っていることがうかがえる。
- ・「対策は行っていない」が43.8%であり、影響が限定的な企業が多いか、あるいは現時点では様子見にとどまっている可能性を示している。

2. 影響に対する対応策について（業種別）

	販売価格の 見直し	新たな販路の 開拓	調達ルートの 多角化・変更	コスト削減策 の強化	受注条件の 見直し	在庫の調整	代替素材・ 仕様の変更	製品・サービス の絞り込み	対策は行って いない
建設業	21.8%	16.1%	14.2%	7.0%	15.2%	3.3%	3.6%	0.6%	18.3%
製造業	25.6%	16.7%	14.1%	7.8%	13.0%	4.6%	3.9%	1.0%	13.2%
運輸業	18.3%	14.4%	9.6%	17.6%	13.1%	1.2%	0.5%	0.9%	24.4%
卸売業	23.7%	17.2%	13.7%	8.3%	7.8%	7.0%	2.0%	1.6%	18.7%
小売業	24.4%	15.2%	11.2%	8.2%	4.7%	5.7%	1.9%	1.8%	26.9%
飲食業	28.9%	9.7%	12.3%	10.3%	3.1%	4.7%	2.1%	1.6%	27.2%
情報通信業	12.1%	13.9%	4.4%	8.3%	7.8%	0.8%	1.1%	1.8%	49.9%
生活関連サービス業	20.1%	9.5%	5.8%	12.1%	4.1%	3.1%	2.7%	1.8%	40.9%
学術研究・専門・技術サービス業	11.7%	9.3%	3.9%	8.5%	5.3%	1.2%	1.4%	1.9%	56.8%
その他サービス	16.9%	10.8%	7.3%	10.0%	6.2%	2.1%	2.3%	1.9%	42.6%
不動産業	7.3%	4.8%	3.2%	6.7%	2.8%	0.8%	1.0%	0.4%	73.2%
医療・福祉	13.9%	7.1%	7.6%	14.7%	4.7%	2.8%	1.7%	1.4%	46.0%
その他	14.5%	10.7%	10.0%	8.3%	5.4%	1.9%	1.4%	1.9%	46.0%

- ・飲食業・製造業・小売業では「販売価格の見直し」が高く、コスト上昇分の価格転嫁が比較的進んでいるものとみられる。
- ・運輸業は「コスト削減策の強化」が17.6%と相対的に高く、価格転嫁よりも現場改善を進める姿勢がみられる。
- ・卸売業・製造業・建設業では「新たな販路の開拓」が比較的高く、売上確保に向けた販路多様化が進んでいるものとみられる。
- ・製造・小売・飲食は“対応を進める業種”、情報通信・学術研究・不動産は“未対応が目立つ業種”といえ、業種間で対応姿勢に差がみられる。

3. 経営状況において最も懸念している事項

	利益率の低下	売上の減少	資金繰りの悪化	材料・部品の調達途絶	市場需要の減少	競合との競争激化	取引先の減少	雇用の維持	特になし
建設業	32.3%	19.1%	10.1%	10.0%	1.9%	1.2%	1.0%	0.8%	23.5%
製造業	34.8%	19.7%	8.8%	11.1%	3.2%	1.2%	1.4%	0.7%	19.1%
運輸業	39.6%	12.0%	9.7%	2.3%	2.4%	3.2%	1.5%	1.8%	27.4%
卸売業	30.8%	20.2%	9.3%	6.5%	3.7%	1.3%	1.9%	0.5%	25.8%
小売業	28.6%	20.4%	7.9%	4.0%	3.6%	2.4%	1.4%	0.9%	30.8%
飲食業	33.8%	19.1%	7.7%	2.3%	1.8%	1.6%	0.5%	1.3%	31.9%
情報通信業	19.7%	11.0%	6.7%	2.5%	5.0%	5.0%	2.5%	0.8%	46.8%
生活関連サービス業	25.5%	17.7%	6.4%	2.5%	3.5%	4.3%	1.6%	1.4%	37.0%
学術研究・専門・技術サービス業	15.9%	11.2%	5.4%	2.3%	3.6%	4.3%	2.6%	1.5%	53.0%
その他サービス	22.1%	14.7%	7.2%	3.7%	3.6%	2.7%	1.7%	1.5%	42.8%
不動産業	11.8%	6.6%	2.8%	1.5%	3.4%	2.4%	1.0%	0.4%	69.9%
医療・福祉	23.9%	11.5%	6.7%	5.8%	2.0%	3.4%	0.4%	3.5%	42.8%
その他	17.3%	12.8%	7.8%	4.5%	2.0%	2.8%	2.1%	1.6%	49.1%
全業種平均	25.9%	15.1%	7.4%	4.5%	3.1%	2.8%	1.5%	1.3%	38.5%

- ・最も多い懸念は利益率の低下、次いで売上減少となっており、コスト上昇の影響は収益悪化への不安要素として捉えられている。
- ・運輸業は「利益率の低下」が39.6%で最上位となっており、燃料高騰の圧力が利益面に直結している様子がうかがえる。
- ・製造業・建設業は「利益率低下」「売上減少」「材料・部品の調達途絶」が上位であり、コスト・供給・収益の三重苦に近い構図がみられる。
- ・医療・福祉は「利益率の低下」と「売上の減少」が高めで、加えて「雇用の維持」も一定数懸念されており、公益性や人件費比率の高さから、価格転嫁しにくい業態としての悩みがみられる。

4. 原材料や部材の調達先検討にあたっての課題

	代替候補先が 見つからない	品質・仕様の 適合確認 が困難	取引条件の 調整が困難	切替えに伴う コスト負担	既存取引先 との関係性 懸念	代替策検討の 社内リソース 不足	調達先の変更 は検討して いない
建設業	12.2%	7.9%	8.4%	5.7%	5.8%	1.3%	58.7%
製造業	12.1%	9.8%	8.3%	7.8%	6.1%	1.5%	54.4%
運輸業	8.4%	3.4%	5.2%	7.0%	4.5%	1.5%	70.0%
卸売業	11.4%	7.5%	8.6%	5.0%	6.8%	1.2%	59.5%
小売業	8.0%	6.9%	6.1%	5.7%	4.7%	1.0%	67.6%
飲食業	8.6%	6.4%	4.9%	5.6%	4.8%	1.5%	68.1%
情報通信業	2.8%	3.9%	5.9%	5.8%	5.2%	0.9%	75.4%
生活関連サービス業	5.0%	4.8%	4.3%	6.1%	4.3%	1.0%	74.6%
学術研究・専門・技術サービス業	3.4%	3.5%	3.2%	3.4%	3.9%	1.4%	81.2%
その他サービス	6.1%	5.4%	4.7%	4.6%	3.6%	1.3%	74.2%
不動産業	1.8%	2.1%	2.2%	1.7%	1.6%	0.6%	90.0%
医療・福祉	5.0%	5.4%	4.3%	4.5%	2.8%	1.1%	76.8%
その他	7.0%	5.1%	4.3%	5.5%	5.4%	2.5%	70.1%
全業種平均	7.1%	5.6%	5.4%	5.3%	4.6%	1.3%	70.8%

- ・圧倒的に多いのは「調達先の変更は検討していない」で、現時点ではサプライチェーンの見直しに踏み切っていない企業が大半。
- ・「代替候補先不足」、「品質適合確認」、「取引条件調整」が障壁となっており、調達先変更の工数負担が多大であることがうかがえる。
- ・建設業・製造業は、候補先不足や品質確認の課題が比較的多く、仕様適合や品質への要求が高い業種であることがうかがえる。
- ・情報通信業・学術研究サービス業は「検討していない」が特に高く、原材料調達との関係が相対的に小さいため、変更ニーズが低い傾向にあることがうかがえる。

5. コスト上昇分の販売価格への転嫁

	十分に転嫁 できている	一部転嫁 できている	転嫁できて いない	価格転嫁を 検討中	転嫁は検討 していない
建設業	4.9%	40.4%	12.7%	10.0%	32.0%
製造業	6.1%	50.3%	14.1%	8.1%	21.4%
運輸業	3.9%	39.9%	11.7%	10.1%	34.4%
卸売業	6.4%	43.0%	11.7%	10.5%	28.4%
小売業	4.6%	35.9%	12.4%	8.8%	38.3%
飲食業	2.8%	33.4%	12.0%	11.1%	40.6%
情報通信業	3.1%	25.4%	8.9%	6.4%	56.2%
生活関連サービス業	3.9%	29.0%	12.7%	10.2%	44.3%
学術研究・専門・技術サービス業	2.7%	18.0%	10.4%	9.4%	59.5%
その他サービス	4.5%	26.9%	10.8%	9.3%	48.5%
不動産業	2.1%	12.9%	6.5%	5.9%	72.6%
医療・福祉	4.0%	23.4%	13.4%	6.9%	52.2%
その他	6.0%	16.7%	7.5%	10.2%	59.6%
全業種平均	4.2%	30.4%	11.1%	9.0%	45.2%

- ・全体では「一部転嫁できている」と「転嫁は検討していない」が二極化しており、多くの企業が“部分対応”にとどまっている。
- ・飲食業・小売業は価格転嫁が進む一方で、「転嫁できていない」「価格転嫁を検討中」が相応にあり、価格改定の難しさや顧客離れを警戒した慎重姿勢もみられる。
- ・学術研究・専門技術サービス業は「転嫁は検討していない」が59.5%と高く、価格改定よりも自社内での吸収を選びやすい傾向。
- ・製造業・卸売業は「一部転嫁できている」が高く、サプライチェーン上流に近い業種ほど、値上げを段階的に織り込む動きがみられる。

6. コスト削減の取り組みとして注力している領域

	原材料の 生産性の向上 歩留まり向上 ・ロス削減		外注費の 内製化	物流の見直し ・効率化	役員報酬・ 労務コスト の見直し	社内業務の 効率化 (DX取組)	省エネ対策の 強化 (GX取組)	取り組みは 行っていない
建設業	15.1%	14.3%	10.2%	4.2%	3.2%	2.4%	2.0%	48.7%
製造業	21.6%	18.0%	8.7%	5.1%	4.2%	3.1%	1.6%	37.7%
運輸業	15.1%	4.5%	3.6%	17.2%	4.7%	3.2%	6.5%	45.1%
卸売業	14.5%	11.5%	3.6%	11.8%	5.3%	4.2%	3.0%	46.1%
小売業	12.2%	10.7%	2.5%	7.3%	4.5%	3.4%	3.6%	56.0%
飲食業	9.8%	17.1%	1.7%	3.5%	4.6%	2.3%	3.7%	57.3%
情報通信業	9.7%	3.3%	5.2%	6.1%	2.5%	9.2%	3.4%	60.6%
生活関連サービス業	13.1%	5.6%	2.7%	2.8%	5.2%	5.6%	5.2%	59.8%
学術研究・専門・技術サービス業	10.3%	2.8%	3.4%	2.0%	3.4%	7.0%	6.8%	64.3%
その他サービス	13.3%	6.2%	4.0%	3.6%	4.4%	4.8%	3.4%	60.3%
不動産業	4.9%	1.2%	1.3%	1.0%	2.4%	2.4%	4.0%	82.7%
医療・福祉	12.1%	3.9%	2.7%	2.7%	5.0%	7.0%	5.8%	60.7%
その他	11.2%	7.3%	2.5%	2.0%	2.8%	7.4%	4.0%	62.9%
全業種平均	12.5%	8.2%	4.0%	5.3%	4.0%	4.8%	4.1%	57.1%

- ・最多は「取り組みは行っていない」で、コスト削減は必要でも、具体策に落とし込めていない企業が多いものとみられる。
- ・製造業は「生産性の向上」「歩留まり向上・ロス削減」が相対的に高く、ものづくり業ならではの改善余地を重視していることがうかがえる。
- ・運輸業は「物流の見直し・効率化」が17.2%と突出しており、業務特性に沿ったコスト削減を進めているものとみられる。
- ・情報通信業・学術研究サービス業は「社内業務の効率化(DX)」の比率が比較的高く、物理的な削減よりも、業務効率化・間接コスト圧縮の方向が中心となっている。

7. 従業員の賃金や雇用維持に関する対応

	賞与・賃上げ 維持による 利益圧縮	賃上げの 見送り・延期	人材確保の 抑制	賞与・手当の 削減	人員削減の 検討	対応は検討 していない
建設業	9.9%	7.2%	3.4%	2.0%	1.6%	75.8%
製造業	15.8%	8.9%	3.1%	2.9%	1.2%	68.1%
運輸業	11.7%	8.0%	4.5%	1.9%	1.9%	71.9%
卸売業	9.2%	9.3%	4.3%	2.1%	1.4%	73.7%
小売業	8.3%	6.3%	3.4%	2.4%	2.0%	77.5%
飲食業	6.1%	5.3%	4.2%	2.8%	4.3%	77.3%
情報通信業	5.9%	8.1%	2.7%	2.5%	1.6%	79.2%
生活関連サービス業	5.7%	6.3%	5.0%	1.7%	1.7%	79.6%
学術研究・専門・技術サービス業	6.7%	5.0%	2.8%	2.1%	1.3%	82.1%
その他サービス	7.4%	6.5%	3.1%	2.0%	2.1%	78.8%
不動産業	3.5%	3.2%	1.0%	0.8%	0.5%	91.0%
医療・福祉	9.1%	6.9%	3.3%	2.7%	1.4%	76.6%
その他	4.9%	6.4%	3.0%	3.1%	2.3%	80.3%
全業種平均	8.0%	6.7%	3.4%	2.2%	1.8%	77.8%

- ・全体では「対応は検討していない」が圧倒的で、雇用面への本格的な調整は限定的。
- ・「賃上げ維持による利益圧縮」が一定数あり、特に製造業・建設業・運輸業では人材確保のために賃金を守る姿勢がみられる。
- ・卸売業は「賃上げの見送り・延期」が相対的に高く、収益圧迫の中で賃金対応に慎重になっていることがうかがえる。
- ・飲食業は「人員削減の検討」が相対的に高く、売上変動を雇用調整で対応しようとする姿勢がうかがえる。

8. サステナブル経営に関する取引先等からの要請状況

	CO2排出量等の 具体的な報告を 求められる	取組方針の報告 を求められる	業界内で報告を 求められている 先がある	要請は 受けていない
建設業	1.3%	2.3%	4.8%	91.6%
製造業	2.0%	3.1%	7.3%	87.6%
運輸業	3.1%	1.8%	8.6%	86.5%
卸売業	1.0%	3.1%	6.4%	89.5%
小売業	1.0%	2.0%	4.3%	92.7%
飲食業	1.0%	1.5%	4.1%	93.4%
情報通信業	1.7%	4.9%	4.4%	89.0%
生活関連サービス業	1.3%	1.7%	4.3%	92.7%
学術研究・専門・技術サービス業	1.0%	1.5%	7.2%	90.3%
その他サービス	0.9%	2.2%	5.2%	91.6%
不動産業	0.6%	0.9%	2.4%	96.1%
医療・福祉	1.0%	2.1%	4.5%	92.4%
その他	0.8%	3.4%	6.5%	89.3%
全業種平均	1.3%	2.3%	5.4%	91.0%

- ・全体として、サステナブル経営への要請は限定的で、圧倒的多数が「要請は受けていない」状況。
- ・製造業は「取組方針の報告」や「業界内で報告を求められている先がある」が比較的高く、サプライチェーン全体での環境情報開示圧力が広がっていることがうかがえる。
- ・運輸業は「CO2排出量の具体的な報告を求められる」や「業界内で報告を求められている先」が比較的高く、脱炭素・環境対応の要請を受けやすい業種であることがわかる。

9. 資金繰りの状況

	潤沢	平常通り	不足気味	厳しい
建設業	3.6%	73.3%	16.9%	6.3%
製造業	5.1%	69.3%	16.2%	9.4%
運輸業	3.7%	75.3%	16.2%	4.7%
卸売業	4.2%	73.2%	17.7%	4.8%
小売業	2.5%	75.3%	16.5%	5.8%
飲食業	1.2%	71.4%	20.4%	7.0%
情報通信業	3.4%	78.1%	13.1%	5.3%
生活関連サービス業	3.0%	78.5%	13.5%	5.0%
学術研究・専門・技術サービス業	3.5%	79.6%	11.9%	5.0%
その他サービス	3.5%	77.6%	14.1%	4.9%
不動産業	4.4%	86.6%	5.8%	3.2%
医療・福祉	4.3%	78.5%	11.7%	5.6%
その他	4.1%	74.5%	14.3%	7.0%
全業種平均	3.6%	76.2%	14.5%	5.7%

- ・全体の約8割が資金繰りに変化はない(潤沢/平常通り)と回答しており、急激な資金繰り不足は限定的。
- ・「不足気味」「厳しい」が約2割を占め、特に利益率低下が進む業種では資金面への波及が懸念される。
- ・飲食業は「不足気味」が20.4%と高く、売上変動と原価高の両面で資金繰りが悪化しやすい構造であるものとみられる。
- ・製造業・卸売業・小売業は「不足気味」が1割半ば程度で、在庫・仕入・売上回収のタイムラグが資金繰りに影響する可能性がある。

10. 今後の資金調達予定

	3か月以内に 調達予定	6か月以内に 調達予定	1年以内に 調達予定	リファイナンス (借換)	返済条件の 見直し	予定していない
建設業	5.0%	5.0%	7.9%	0.9%	2.6%	78.6%
製造業	5.7%	6.7%	8.2%	1.7%	4.8%	72.9%
運輸業	4.5%	6.2%	7.0%	1.0%	2.6%	78.7%
卸売業	4.7%	6.7%	8.7%	1.2%	3.5%	75.2%
小売業	3.8%	4.1%	6.3%	1.4%	3.0%	81.5%
飲食業	3.2%	2.5%	8.0%	1.9%	4.1%	80.3%
情報通信業	3.1%	2.5%	7.5%	0.9%	2.8%	83.1%
生活関連サービス業	3.1%	3.6%	5.1%	0.8%	2.4%	85.1%
学術研究・専門・技術サービス業	3.6%	3.0%	5.9%	1.7%	2.3%	83.5%
その他サービス	2.8%	4.2%	6.7%	1.3%	2.9%	82.2%
不動産業	1.9%	3.1%	3.8%	0.4%	1.3%	89.6%
医療・福祉	3.8%	3.8%	5.7%	1.1%	1.8%	83.8%
その他	2.9%	2.8%	7.5%	1.8%	5.3%	79.8%
全業種平均	3.7%	4.2%	6.8%	1.2%	3.0%	81.1%

- ・全体では「予定していない」が圧倒的で、喫緊の資金調達ニーズは限定的とみられる。
- ・15%程度が資金調達を予定しており、資金繰りの悪化が進む前の予防的調達を検討する企業もみられる。
- ・製造業・建設業・卸売業は、短中期の調達予定が比較的多く、運転資金や仕入れ負担の増加に備える動きがうかがえる。
- ・リファイナンス(借換)を計画している先は少なく、現状のキャッシュフローによる返済を維持する方針が多いことがうかがえる。

参考．前回調査との比較について

2026年5月に実施した緊急調査(4月30日～5月18日実施:回答数18,896先)と、回答傾向に大きな変化はありませんでしたが、影響の長期化に起因すると思われる若干の変化がみられました。

■影響について

- 「原材料・資材等のコスト上昇」が首位なのは変わらないが、その割合は49.4→41.0%に減少。
- 「エネルギーコストの上昇」、「原材料・資材等の調達遅延」、「需要の停滞」の回答割合がそれぞれ7.2～5.5%のレンジで減少。
- 「特になし」の割合が25.5→34.0%に増加。

■資金繰りについて

- 「平常通り」が首位なのは変わらず、割合は62.7→76.2%に増加。
- 「厳しい」の割合が4.3→5.7%に増加。

■今後の資金調達予定について

- 概ね同様の傾向。